日銀市第５３号

２０１９年４月１９日

担保差入金融機関等　御中

日本銀行金融市場局

「日本銀行担保の適格性判定依頼手続事務マニュアル」の一部改正等に関する件

日本銀行では、「天皇の退位等に関する皇室典範特例法」（平成２９年法律第６３号）の施行に際して元号が改められることに伴い、「日本銀行担保の適格性判定依頼手続事務マニュアル」および「日本銀行担保の適格性判定依頼手続事務マニュアルの特則（被災地企業等債務用）」を別紙１および別紙２のとおり一部改正し、２０１９年５月１日から実施することとしましたので、通知します。

以　　上

別紙１

「日本銀行担保の適格性判定依頼手続事務マニュアル」中一部改正

○　全書式、全ひな型、Ⅰ－１号書式記入例およびⅠ－３号書式記入例からⅡ－３号書式記入例まで中「平成」を「令和」に改める。

○　Ⅰ－２号書式記入例中「平成○年○月○日」を「令和○年○月○日」に改める。

○　Ｖ-１～Ｖ-５号書式の記入要領を横線のとおり改める。

Ｖ-１～Ｖ-５号書式の記入要領

○　Ｖ-１～Ｖ-５号書式は、次の記入要領に従って作成してください。

１．「非公募地方債の適格性判定依頼書」（Ｖ-１号書式）

（１）債券の名称および回号

・　発行要項に記載されている正式名称、回号を記入願います。

例：○○県公債~~平成~~令和△年度第×××回

（２）発行日

・　発行要項に記載されている発行日を~~和暦で~~記入願います。

例：発行日が平成~~○○~~31年~~△△~~2月~~××~~20日の場合は「~~○○~~H31.~~△△~~2.~~××~~20」と記入。

（３）～（６）略（不変）

（７）償還日

・　発行要項に記載されている償還日を~~和暦で~~記入願います。

例：「本公債の元金は、~~平成○○~~令和2年~~△△~~2月~~××~~20日にその金額を償還する。」とある場合は「~~○○~~R2.~~△△~~2.~~××~~20」と記入。

・　元本の分割償還が行われることがある債券については、償還日欄には、最終償還日および「分割償還」と記入願います。

（８）償還期限

・　発行日から償還日までの期間を記入願います。

例：発行日が「~~平成~~令和2~~0~~年~~3~~2月20日」、償還日が「~~平成30~~令和12年~~2~~1月20日」とある場合は、年に「9」、月に「11」と記入。

（９）

　　　略（不変）

（１０）

２．その他の適格性判定依頼書（Ｖ-２号書式～Ｖ-５号書式）

（１）略（不変）

（２）発行日

・ 発行要項等に記載されている発行日を~~和暦で~~記入願います。

例：発行日が平成~~○○~~31年~~△△~~2月~~××~~20日の場合は「~~○○~~H31.~~△△~~2.~~××~~20」と記入。

（３）

略（不変）

（４）

（５）償還日

・　発行要項等に記載されている償還日を記入願います。

例：「本債券の元金は、~~平成○○~~令和2年~~△△~~2月~~××~~20日にその金額を償還する。」とある場合は「~~○○~~R2.~~△△~~2.~~××~~20」と記入。

―― 分割償還債の発行要項等において、当初予定の最終償還日に加え、「いかなる場合においても、~~平成~~令和○○年△△月××日を超えない日に全額償還」といった記述がなされている場合には、当初予定の最終償還日のみを記入願います。

以　上

別紙２

「日本銀行担保の適格性判定依頼手続事務マニュアルの特則（被災地企業等債務用）」中一部改正

○　全書式中「平成　年　月　日」を「令和　年　月　日」に改める。